

首都大学東京におけるパソコンのウイルス感染について（第二報）

2019年11月1日に報道発表した、首都大学東京におけるパソコンのウイルス感染につきましては、関係する皆さまに多大なご迷惑とご心配をおかけしましたことを、改めて深くお詫びいたします。報道発表後、原因究明と再発防止の取組を進めてきたところですが、その後の対応状況をご報告いたします。

記

1 被害の原因と被害の特定に関わる調査結果

専門業者に委託し、当該教員のウイルス感染したパソコン端末等を調査した結果、窃取された可能性の高い情報は、以下のとおりでした。

- (1) Outlookに保存されていた全メールの送信元/宛先のメールアドレス及び表示名
 - ・保存されていたメールの件数：18,843件
 - ・このうち、広告メールや重複を除いたメールアドレス：2,334件
- (2) 2019年4月21日から2019年10月18日の180日間に送受信したメール（890件）の次の情報
 - ・メールの件名
 - ・最大16KBまでのメール本文（ヘッダー、添付ファイルは含まない）

なお、メール本文中に未発表の研究成果など機密性の高い情報はありませんでした。

また、端末に保存されていたその他のデータの流出や、他の端末への感染拡大はありませんでした。

2 メール情報流出への対応

- (1) メール情報流出が判明した関係者へ改めてお詫びと注意喚起を行いました。
- (2) 11月1日の報道発表以降、現時点で二次被害等の報告は受けていません。
- (3) 本件に関する問い合わせについては、引き続き対応してまいります。

3 再発防止策（実施済）

- (1) 法人及び大学内に不審メールに対する注意喚起の通知を発出
- (2) 標的型メール攻撃の対処方法及び端末へのウイルス対策について改めて周知
- (3) 情報セキュリティ研修において、不審メール対策に関する設問を追加して実施

今後とも情報セキュリティ対策の向上のため、これらの取組を継続していきます。

問合せ先

公立大学法人首都大学東京総務部情報担当

(直通) 042-677-1154